

自由民主党

世田谷区議会議員 和田ひでとし通信 区政レポート

令和四年五月発行

第三十号

令和四年度を迎え、区議会議員として十二年目、三期目最後の一年となりました。これまでの十一年間、公共施設整備・道路交通・高齢福祉・災害対策・教育子育て…どの課題も、地元としっかり関わりながら、皆さまの声を受け止め活動してまいりました。

地域行政制度は二十八地区の各まちづくりセンターが、区民に最も身近で頼りになる存在でなければなりません。和田ひでとしもこれまでの経験を生かし「皆様に頼りにしていただける身近な議員でなければならない」ことをしっかり肝に銘じて、引き続き働いてまいります。

令和四年 第一回区議会定例会より抜粋

「区立学校の複合化で児童館未整備地区の解消」



公共施設等総合管理計画では「新たな施設は増やさない、学校等の複合化を進めていく」方針を打ち出していますが、学校改築については年２校のペースで進められてきたものが、このところ先延ばしになってしまっている現状があります。学校の建て替えは子どもの教育環境の根幹であり、着実に進めるべき重要な課題であります。そのような中、奥沢中学校は棟別改修が延期されていましたが、昨年地元からの児童館設置に関する要望書が提出され、また、私からも昨年の第２回定例会一般質問において、児童館未整備地区の解消に向けて質問しました。



QUESTION（2月23日 一般質問にて）

この度、奥沢中学校は棟別改修ではなく、全面改築して複合化し、児童館を整備するとした方針が発表されました。しかし実現までにはまだ７～８年の年月を要しますし、区内にはまだまだ、児童館未整備地区が奥沢地区以外に７地区あります。新たな公共施設は作らないという方針であるならば、複合化を着実に進めるべきと考えます。区の見解を伺います。



棟別改修から、全面改築して児童館との複合化が計画されました

ANSWER



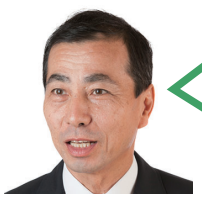
政策経営部長

もとより学校施設は、地域にとって貴重な財産です。学校施設等の改築にあたっては、周辺公共施設等との複合化による一体整備を図るとともに、効率的な整備をより一層推進していく必要があります。ご指摘のように、築63年を迎える奥沢中学校の改築にあわせて、奥沢地区に未整備であった児童館を学校敷地内に整備する法針を示したところです。

整備にあたっては引き続き学校の改築・改修にあわせた複合化を基本としつつも、該当地区における他の公有地等も含め、多角的な視点で、最適かつ早期の整備可能性も含め、関係所管部とも鋭意検討してまいります。

該当地区における他の公有地等も含め、多角的な視点で、整備の可能性検討とありました。同じく未整備地区として九品仏地区では奥沢西保育園が移転すると聞いていますが、その跡地はまさに「他の公有地」にあたるのではないでしょうか。





QUESTION（3月9日 予算特別委員会にて）

区はこの奥沢西保育園跡地を利用して公共施設の複合化（児童館整備）を考えているのでしょうか。

ANSWER



政策企画課長

奥沢西保育園のその後の具体的な活用については、区立保育園の再整備関連を中心に、周辺公共施設の行政需要や施設ニーズ、また立地特性や費用対効果なども含め、多角的な視点で検討していくこととしています。

児童館整備については、奥沢西保育園跡地も有効な候補地であると考えており、立地条件や早期の整備可能性など、総合的に勘案し、候補地を選定してまいります。なお、九品仏地区を含めた**未整備地区全体の児童館整備計画については、令和４年度を目途に策定していきます。**



移転後、この公有地を活用した児童館等の複合施設が期待されます

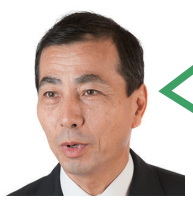


公共施設の複合化により、特に児童館未整備地区の解消を速やかに目指していただくことを要望しておきます。

「区立幼稚園・保育園の今後の在り方」



用途転換等計画が進む中、ここへきて区立幼稚園では、入園者数が大幅に減少してきている現状があります。併せて一部の私立幼稚園においても減少傾向の中、経営が大変厳しい状況になってきている園もあると聞いております。



QUESTION（2月23日 一般質問にて）

このような状況の中で、今後の区立幼稚園の在り方を区はどのように考えているのか伺います。

ANSWER



教育政策部長

未就学児人口の減少や保育待機児の解消、また令和元年10月より、３歳児からの幼児教育・保育の無償化が開始するなど、用途転換等計画策定時とは区立幼稚園をめぐる状況は大きく変わっており、区立幼稚園の入園児数は大幅な減少傾向にあります。また、私立幼稚園においても、入園児数の減少が進んでいることは認識しております。こうした状況を踏まえ、区としては、用途転換等計画の見直しを行うこととします。計画の見直しにあたっては、区立幼稚園について、区内５地域の教育・保育の拠点として、質の高い教育・保育の実践に取り組んでいく方向で検討を進めてまいります。こういった方向性に基づき、区内の公私立幼稚園・保育所等の状況も踏まえながら、今後の区立幼稚園全体の適切な規模や果たすべき役割等について、検討体制を構築し、**本年７月を目途に新たな幼稚園のあり方を示してまいりたいと考えております。**

時代とともに変わってきている幼児教育・保育の在り方について、これからの区の人口推計をしっかりとらえながら、「子ども子育て応援都市」が絵に描いた餅にならないようにしなければなりません。

裏面へ続きます

ご意見・ご感想はこちらまで　〒158-0083 東京都世田谷区奥沢 1-40-2　TEL 03-3720-3542　FAX 03-3720-6928

表面からのつづき

「まちづくりセンターの強化」

避難所運営体制の地区資源の活用については、区内28地区それぞれ温度差がある中、まちづくりセンターがこれらを束ねる役割は、今後ますます重要になります。



QUESTION（3月9日 予算特別委員会にて）

地区の資源を束ねる拠点がまちづくりセンターであれば、リーダーとしての所長をはじめ、現在の体制や環境を強化する必要があるのではないでしょうか。

ANSWER

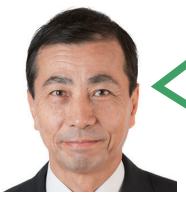


地域行政課長

まちづくりセンターは、町会・自治会をはじめ、地区で活動する多様な団体等を相互につなぎ、地域活動への参加の機会づくりにも取り組んでおります。
このような取組みに向けては、まちづくりセンター所長の在籍期間のあり方を含む人員配置上の配慮や、まちづくり・地域防災にかかる総合支所職員の応援体制の整備、職員のコーディネート力等、必要なスキルの習得、さらにはまちづくりを伴走型で支援するNPOの活用などで体制強化を図ってまいります。



地方公務員法が改正され、公務員の定年が65歳に、段階的に引き上げられることに伴い、今後は「役員定年制」が導入されると聞いています。
その際には、管理・監督する立場で多くの知識や経験を積み上げてきた職員を、まちづくりセンター所長に任命するのも一案ではないでしょうか。これまで培ってきた能力やスキルを最大限に活用できるポストだと思います。



QUESTION（3月9日 予算特別委員会にて）

環境整備の観点から、DXの時代を迎え、まちづくりセンターを利用してオンラインの会議ができるようにならないかという声を、地区資源といわれる地区の多くの方々から聞きます。対応の予定はあるのでしょうか。

DX＝デジタルトランスフォーメーション（デジタル技術による生活等の変革の意）

ANSWER



地域行政課長

新型コロナウイルス対応を契機に、デジタル化が急速に進み、町会・自治会をはじめ、地区のまちづくり活動団体等のオンライン会議の必要性が高まっていると認識しています。
区としては、令和４年度予算に、全まちづくりセンターの活動フロアにテレビ会議に必要なパソコンやモニター、スピーカー、Wi-Fi回線等の機器を設置のための予算を計上しています。オンライン会議ができる環境を整備し、まちづくり活動等の会議や情報発信等を行うことで、これまで時間や場所の制約により参加しにくかった方々の参加につながったり、多様な情報発信が可能になったりするなど、地区のまちづくり活動の活性化につながると考えています。

各地区の拠点であるまちづくりセンターの強化は、区の地域行政制度を推進するうえで大変重要であり、確実かつ早急に進めていただくことを要望していきます。

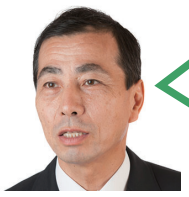


「在宅避難の啓発」



災害に対して過度に恐れず、
正しく恐れる

区民意識調査によると区が積極的に取り組むべき事業は“災害に強いまちづくり”と答えた方が約３割で１位となっています。９月１日、１月17日、３月11日、私たちはその時だけではなく、首都直下地震等いつ起きてもおかしくないことを常に認識しなければなりません。



QUESTION（3月9日 予算特別委員会にて）

避難所がどれだけ過酷な状況になるかを周知し、自助の体制強化を進めることで、在宅避難をもっと推進するべきではないでしょうか。区の見解を伺います。

ANSWER



災害対策課長

指定避難所は、災害対策基本法において発災直後の緊急の避難者の受け入れや災害により家に戻れなくなった住民等を一時的に滞在させる役割を担うものと位置づけられております。家が倒壊などの恐れがない場合は在宅避難が基本であり、各家庭では在宅避難を想定した備蓄に努めるなど自助の体制強化が求められます。



避難所のマンホールトイレ組み立て訓練を中学生達と行いました

このことを積極的にアピールするとともに、委員のお話にございました避難所生活の実態について紹介を交えるなど、周知の内容を工夫しながら、より多くの区民の理解と協力を得られるよう取り組んでまいります。



夜間や雨天時の校庭に設置されたマンホールトイレ、エアコンがあっても停電時は使えない、圧倒的に足りない備蓄食料・水等の問題と、コロナ渦ではさらに受付から、動線と部屋の確保、体育館で間隔をあけて寝る、プライバシーの確保、トイレの区分け等…収容人数にも大きな変更を余儀なくされます（令和２年秋に奥沢中学校でのコロナ渦の避難所運営訓練で体験しました）。在宅避難を啓発して、家庭での備えを今一度見直す重要性を、これからも訴えてまいります。

「狭あい道路解消に向けた補助制度の改正」



区民意識調査によると、地域における日常生活での困りごと、１位にあるのが「道路が狭くて危険」、２位が「住宅が密集しすぎている」とあります。
区民生活に直結する道路問題、特に狭あい道路の解消に向けては、これまでも区の助成制度が活用されてきましたが、家の建て替え時はともかく、やはり建て替えを伴わない整備については、費用面においても現実と乖離があるのが現状のようでした。



QUESTION（2月23日 一般質問にて）

区は新たに補助制度を改正して狭あい道路解消を進めるということですが、具体的にどのような効果を目指しているのか伺います。

ANSWER



防災街づくり担当部長

狭あい道路拡幅整備事業は、建て替え時の整備が基本ですが、建築を伴わない整備については、平成29年度から、金額に上限を設け、地下埋設配管の撤去、移設にかかる費用等への助成を開始いたしました。
改めて検証した結果、現行の上限額30万円でも、やはり土地所有者の費用負担が解消されず、協力を得られないケースがあり、課題となっています。
そのため、今回、複数配管を条件としておりますが、30万円から50万円にすることにより、土地所有者の費用負担面では、これまでと比較すると大きく改善し、より効果的、効率的な整備を進めていくために、今回改めて、制度の見直しを図り、区民のご理解、ご協力を得ながら、狭あい道路の拡幅整備を進めてまいります。

毎回困りごと上位にランクされるということは、狭あい道路拡幅整備がなかなか進まない現状があるということです。災害に強いまちづくりの観点からも、重要かつ喫緊の課題といえます。今回の助成制度改正によって、着実に進めていただくことを要望しておきます。